



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カインス  
コード番号 4556 URL <http://www.kainos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上地史朗  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 林司

TEL 03-3816-4123

四半期報告書提出予定日 平成28年11月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,356	△8.6	245	14.3	224	0.3	146	△6.5
28年3月期第2四半期	2,577	△5.3	214	23.7	223	31.2	156	47.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	35.08	—	—	—
28年3月期第2四半期	35.96	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年3月期第2四半期	5,749	—	3,447	—	60.0	824.81	—	
28年3月期	5,908	—	3,349	—	56.7	801.35	—	

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 3,447百万円 28年3月期 3,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,083	△4.9	460	4.0	451	2.3	320	8.0	76.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	4,558,860 株	28年3月期	4,558,860 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	378,739 株	28年3月期	378,527 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	4,180,156 株	28年3月期2Q	4,360,589 株

(注) 期末自己株式には、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式(29年3月期2Q 278,000株、28年3月期 180,000株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(29年3月期2Q 212,667株、28年3月期 30,000株)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

		頁
1	当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
	（1） 経営成績に関する説明 .....	1
	（2） 財政状態に関する説明 .....	1
	（3） 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2	サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
	（1） 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
	（2） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
	（3） 追加情報 .....	2
3	継続企業の前提に関する重要事象等 .....	2
4	四半期財務諸表 .....	3
	（1） 四半期貸借対照表 .....	3
	（2） 四半期損益計算書 .....	4
	（3） 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	5
	（4） 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
	（継続企業の前提に関する注記） .....	6
	（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） .....	6
	（セグメント情報等） .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期累計期間における国内経済は、第 1 四半期累計期間に引き続き企業の設備投資及び個人の消費は、依然慎重な姿勢を継続しており、改善を示すまでにはいたっておりません。

海外においては、今後の英国の EU 離脱による影響や新興国市場に対する財政懸念、或いは中国経済の停滞状況等から、引き続き予断を許さない不透明な状況で推移するものと思われます。

臨床検査業界においては、市場自体は横ばいから微増ながらも、価格競争等により引き続き厳しい状況は継続しております。

このような環境の下、当第 2 四半期の売上高につきましては、23 億 5 千 6 百万円 (前年同期比 8.6% 減) となりました。

検査分野別で見ると、生化学検査分野におきましては、肝機能検査試薬及び腎機能検査試薬が堅調に推移したことにより 8 億 9 千 3 百万円 (前年同期比 2.8% 増) となりました。

免疫検査分野におきましては、アレルギー検査試薬が新規競合品等の影響を受け減少したことにより 12 億 3 千 1 百万円 (前年同期比 18.5% 減) となりました。

また、その他の分野におきましては、2 億 3 千 1 百万円 (前年同期比 17.7% 増) となりました。

この結果、営業利益につきましては、2 億 4 千 5 百万円 (前年同期比 14.3% 増)、経常利益につきましては、2 億 2 千 4 百万円 (前年同期比 0.3% 増) となり、四半期純利益につきましては、1 億 4 千 6 百万円 (前年同期比 6.5% 減) となりました。

検査分野別売上高

(単位：千円)

区 分	期 別	前第 2 四半期累計期間 〔自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日〕		当第 2 四半期累計期間 〔自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
製 品	生化学的検査用試薬	821,834	31.9	849,865	36.1
	免疫血清学的検査用試薬	435,017	16.9	516,883	21.9
	そ の 他	189,137	7.3	230,991	9.8
	計	1,445,989	56.1	1,597,740	67.8
商 品	生化学的検査用試薬	46,961	1.8	43,419	1.8
	免疫血清学的検査用試薬	1,077,285	41.8	714,903	30.3
	そ の 他	7,224	0.3	91	0.0
	計	1,131,471	43.9	758,414	32.2
合 計	生化学的検査用試薬	868,796	33.7	893,284	37.9
	免疫血清学的検査用試薬	1,512,302	58.7	1,231,787	52.3
	そ の 他	196,361	7.6	231,083	9.8
	計	2,577,460	100.0	2,356,155	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2. 数量については、取扱品目が多岐にわたり数量表示が困難なために記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第 2 四半期会計期間末における総資産の額は、57 億 4 千 9 百万円となり、前事業年度末と比べ 1 億 5 千 9 百万円減少いたしました。流動資産は 27 億 7 千 4 百万円となり、前事業年度末と比べ 1 億 4 千 2 百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が 1 億 1 千 4 百万円、棚卸資産が 1 千 5 百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が 2 億 4 千 6 百万円、繰延税金資産などその他が 2 千 6 百万円それぞれ減少したことによります。固定資産は 29 億 7 千 5 百万円となり、前事業年度末と比べ 1 千 6 百万円の減少となりました。その主な要因は、繰延税金資産をはじめとしたその他が 1 千 2 百万円減少したことによるものです。

当第 2 四半期会計期間末における負債の額は、23 億 1 百万円となり、前事業年度末と比べ 2 億 5 千 7 百万円の減少となりました。その主な要因は、賞与引当金が 2 千 4 百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が 1 億 6 千 3 百万円、未払法人税等が 3 千 1 百万円、未払金をはじめとしたその他が 5 千 8 百万円それぞれ減少したことによります。

当第 2 四半期会計期間末における純資産の額は、34 億 4 千 7 百万円となり、前事業年度末と比べ 9

千 7 百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の配当により 5 千 4 百万円減少したものの、四半期純利益 1 億 4 千 6 百万円を計上したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 2 四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、9 億 1 千 5 百万円となり、前事業年度末と比べ 1 億 1 千 4 百万円の増加になりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、2 億 3 千 7 百万円の増加(前年同期は 1 億 2 千 3 百万円の増加)となりました。その主な増加要因は、仕入債務の減少 1 億 6 千 3 百万円、法人税等の支払額 5 千 1 百万円、たな卸資産の増加 1 千 5 百万円などにより支出したものの、その一方で、税引前四半期純利益 2 億 1 千 4 百万円、売上債権の減少 2 億 4 千 6 百万円、減価償却費 6 千 7 百万円などが増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、5 千 3 百万円の支出(前年同期は 1 億 4 千 5 百万円の支出)となりました。その主な支出要因は、設備投資を中心とした有形固定資産の取得 5 千 3 百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、6 千 9 百万円の支出(前年同期は 2 億 1 千 5 百万円の支出)となりました。その主な支出要因は、配当金の支払い 5 千 4 百万円などによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の国内経済は、前事業年度に引き続き金融緩和等の経済政策効果により、緩やかに改善していくものと思われませんが、欧州や新興国の財政問題等による為替相場をはじめとした影響も懸念されており、予断を許さない状況にあります。

当社におきましては、生化学検査分野では、主に腎機能検査試薬の改良品をはじめとした血清マルチキャリブプレート項目の拡販、免疫検査分野では、輸血関連試薬及び新製品の積極的な拡販を図ってまいります。

第 3 四半期以降につきましては、平成 28 年 5 月 10 日付「平成 29 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」でお知らせしました通期業績の予想は変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を第 1 四半期会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第 2 四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を第 1 四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

#### 4. 四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,140,824	1,255,676
受取手形及び売掛金	1,210,441	963,663
商品及び製品	273,037	275,581
仕掛品	54,617	59,731
原材料及び貯蔵品	134,705	142,752
その他	105,914	79,806
貸倒引当金	△2,900	△2,900
流動資産合計	2,916,640	2,774,312
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	691,083	703,396
土地	1,851,453	1,851,453
その他(純額)	224,054	212,088
有形固定資産合計	2,766,591	2,766,938
無形固定資産	22,636	18,253
投資その他の資産	202,761	189,986
固定資産合計	2,991,988	2,975,178
資産合計	5,908,629	5,749,490
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	691,424	527,922
短期借入金	660,000	760,000
未払法人税等	77,974	46,231
賞与引当金	117,700	142,500
その他	428,127	369,286
流動負債合計	1,975,225	1,845,940
固定負債		
長期借入金	500,000	400,000
その他	83,491	55,750
固定負債合計	583,491	455,750
負債合計	2,558,717	2,301,691
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金	928,733	928,733
利益剰余金	1,804,270	1,882,392
自己株式	△237,145	△223,257
株主資本合計	3,327,271	3,419,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,640	28,517
評価・換算差額等合計	22,640	28,517
純資産合計	3,349,911	3,447,799
負債純資産合計	5,908,629	5,749,490

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,577,460	2,356,155
売上原価	1,540,590	1,244,419
売上総利益	1,036,870	1,111,736
販売費及び一般管理費	822,209	866,418
営業利益	214,661	245,317
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,483	2,913
為替差益	12,669	—
その他	2,264	4,731
営業外収益合計	18,416	7,644
営業外費用		
支払利息	6,891	5,981
手形売却損	334	406
為替差損	—	21,014
その他	1,958	911
営業外費用合計	9,184	28,313
経常利益	223,892	224,648
特別損失		
固定資産除却損	2,729	9,944
特別損失合計	2,729	9,944
税引前四半期純利益	221,163	214,703
法人税、住民税及び事業税	58,147	26,374
法人税等調整額	6,200	41,700
法人税等合計	64,347	68,074
四半期純利益	156,815	146,629

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	221,163	214,703
減価償却費	70,193	67,096
売上債権の増減額 (△は増加)	102,797	246,778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,284	△15,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	△173,954	△163,501
その他	44,150	△56,634
小計	223,064	292,736
利息及び配当金の受取額	3,857	2,949
利息の支払額	△7,199	△6,339
法人税等の支払額	△96,633	△51,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,089	237,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△145,547	△53,507
無形固定資産の取得による支出	△864	△540
その他	693	668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,718	△53,379
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,000	—
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△100,000
配当金の支払額	△55,715	△54,586
自己株式の売却による収入	—	51,156
自己株式の取得による支出	△161,022	△51,270
その他	△13,820	△14,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,559	△69,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,205	△110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△236,982	114,852
現金及び現金同等物の期首残高	1,006,687	800,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	769,704	915,676



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。